

宣言は行政だけのものか

新政会代表
かんき 神吉 史久



町長 A 住民も含めて行いたい



▲協働のまちづくりのため開催されたみらい会議

問 町制施行60周年記念式典で予定されている「協働のまちづくり宣言」の具体的な内容は、「未来に向かっ、本町はどのようなまちづくりを目指すのか」を宣言することにより、これからのまちづくりの指針やあり方を表明する。
答 宣言は行政としての宣言か、住民も含めた宣言なのか。
答 宣言は、住民の方も全て含めて行いたい。
問 住民も主体となるなら、宣言文作成にもっと住民を巻き込むべきである。公表できる内容は、

答 播磨町みらい会議でいろいろな方の意見を頂いた。宣言文は、「みんなが」「誰もが楽しく地域活動に参画できる」「より多くの住民が情報に触れる機会を持てる」「地域「コミュニティ」の仕組みを整える」の4つの論点で構成される。
問 宣言によって、地域の手を貸してくださいというものが急速に進むことはないのか。
答 地域に押し付けるのではなく、町の未来を一緒に考えていただきたい。
問 試算では、上下水道を除く公共施設の今後30年間の維持管理費や改修費は、19億3千万円不足する。この状況にどのように対応するのか。
答 国の補助金などの積極的な活用や維持管理の効率化を行う。公共建築物については、用途の変更や見直し、更新の必要性を長期的に検討し、施設総量の削減も含めコストの抑制が必要と考える。

町政 ここを問う

3月8日に4人の議員が会派を代表し、新年度施政方針について町当局の考えをたどしました。



代表質問とは、3月定例会において会派を代表する議員が町長の施政方針や予算編成方針に対して行う質問です。

防犯カメラの設置は

政風会代表
おかだ 岡田 千賀子



町長 A 町独自の補助制度で



▲地域の安全安心、防犯意識向上にカメラを設置

問 地域に設置する防犯カメラの新補助制度は。
答 防犯対策のほか、不法投棄防止対策なども対象とする。町単独で新設に16万円、更新に14万円を補助する。

地域福祉計画の策定は

町長 住民の声を反映させる

問 現在は個別計画があるが、今後は地域福祉計画を基に他の計画を策定するのか。
答 福祉の最上位計画となる地域福祉計画を2カ年かけて策定する。この計画を基に障がい者、高

成年後見センター設置は

町長 令和5年度中の開設を目指す

問 「成年後見制度」の利用者が限られている。成年後見センターの設置、役割や相談体制の推進は。
答 令和5年度中のセンター開設を目指し検討しており、成年後見制度の利用促進を図る。主に、制度を理解するための広報・周知、相談から利用に至るまでの関係機関の調整や支援、ケースに応じた専門職との連携、法人後見や市民後見人など新たな担い手の育成や支援などを行う。複数ある成年後見の相談窓口を集約し、業務の効率化を図りたい。

質問者	質問事項
1 新政会代表 神吉 史久	(1) 令和4年度施政方針は
2 政風会代表 岡田 千賀子	(1) 令和4年度施政方針は
3 日本共産党代表 野北 知見	(1) 令和4年度施政方針は (2) 学資困難な高校生の支援を (3) 高齢者補聴器購入補助制度は
4 公明党代表 大瀧 金三	(1) 令和4年度施政方針は (2) ヤングケアラーの支援を (3) 無電柱化の推進を